

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

III 労働争議

1 一九七九年の労働争議

2 産業別・規模別にみた争議

争議行為をともなう争議を産業別にみると(第86～88表)、前年に比べて件数、行為参加人員ともほとんどの産業で減少しており、まず件数で製造業二七・〇%(三七一件)、運輸・通信業一一・一%(四七件)、サービス業二五・九%(一七四件)、公務三三・二%(六五八件)の各減、行為参加人員でも製造業三七・四%(一三万七〇〇〇人)、運輸・通信業一七・〇%(八万三〇〇〇人)、サービス業三一・二%(一二〇万一〇〇〇人)、公務二六・九%(一八万六〇〇〇人)をいずれも減少している。また労働損失日数では、製造業一五万二〇〇〇日(三〇・一%)、サービス業一二万一〇〇〇日(六三・〇%)、運輸・通信業七万日(一三・九%)の減少が大きい。労働組合員一〇〇〇人当たりの行為参加人員および労働損失日数をみると、全産業ではそれぞれ一二〇人(対前年比二八・六%減)、七六日(同三〇・九%減)となっている。このうち産業別の行為参加人員は公務が三四一人で最も多く、以下運輸・通信業一九七人、鉱業、一八五人、サービス業一六三人の順で、前年に比べて総じて減少しているが、とりわけ鉱業、建設業での減少が大きい。また労働損失日数では鉱業が二八九日で最も多く、以下運輸・通信業二一二日、製造業、八六日とつづき、前年に比べては鉱業、サービス業での減少が目立つのにたいして、金融・保険・不動産業および公務では増加となっている。

民営企業における争議行為をともなう争議の発生企業数は二四六三企業、その行為参加人員は五九万八〇〇〇人であり、前年にたいしてそれぞれ二五・二%(八二九企業)、一七・三%(一二万五〇〇〇人)の減少を示していた。これを企業規模別にみると、一〇〇〇人以上では三一九企業(対前年比三二・一%減)、三一万九〇〇〇人(同一四・九%減)、三〇〇～九九九人規模四九五企業(同二七・〇%減)、一四万六〇〇〇人(同二一・二%減)、一〇〇～二九九九人規模七四六企業(同二二・三%減)、八万人(同一七・五%減)、また九九人以下では八四五企業(同二四・四%減)、二万八〇〇〇人(同二二・七%減)とすべての規模で減少している(第89表)。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

